

# 一般勘定

# 貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		44,724,402,028	
未収収益		9,439,679	
未収金		205,293,311	
その他の流動資産		<u>7,200,330</u>	
流動資産合計			44,946,335,348
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	25,442,915,648		
減価償却累計額	<u>△ 10,244,834,850</u>	15,198,080,798	
構築物	503,568,612		
減価償却累計額	<u>△ 312,236,634</u>	191,331,978	
機械装置	8,078,364,434		
減価償却累計額	<u>△ 4,451,857,655</u>	3,626,506,779	
工具器具備品	12,984,199,515		
減価償却累計額	<u>△ 8,500,661,088</u>	4,483,538,427	
土地		<u>9,472,500,000</u>	
有形固定資産合計		32,971,957,982	
2 無形固定資産			
工業所有権		1,760,911,686	
工業所有権仮勘定		1,054,412,394	
借地権		3,638,088,750	
電話加入権		3,246,380	
ソフトウェア		<u>1,830,152,824</u>	
無形固定資産合計		8,286,812,034	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		551,432,654	
関係会社株式		236,579,520	
開発委託金		15,032,239,854	
開発委託金回収債権	7,195,515,558		
貸倒引当金	<u>△ 1,057,517,507</u>	6,137,998,051	
敷金保証金		<u>33,637,172</u>	
投資その他の資産合計		21,991,887,251	
固定資産合計			63,250,657,267
資産合計			<u>108,196,992,615</u>

(単位：円)

**負債の部****I 流動負債**

預り施設費		4,854,000	
未払金		2,661,677,453	
未払費用		683,156,699	
未払法人税等		25,882,000	
前受金		171,465	
預り金		<u>191,887,799</u>	

流動負債合計			3,567,629,416
--------	--	--	---------------

**II 固定負債****資産見返負債**

資産見返運営費交付金	24,150,285,254		
資産見返補助金等	1,194,769,585		
資産見返寄付金	<u>9,790,883</u>	25,354,845,722	

固定負債合計			25,354,845,722
--------	--	--	----------------

**負債合計****28,922,475,138****純資産の部****I 資本金**

政府出資金		<u>130,345,694,506</u>	
-------	--	------------------------	--

資本金合計			130,345,694,506
-------	--	--	-----------------

**II 資本剰余金**

資本剰余金		△ 41,597,199,631	
損益外減価償却累計額		△ 12,217,719,699	
損益外減損失累計額		<u>△ 1,294,490</u>	

資本剰余金合計			△ 53,816,213,820
---------	--	--	------------------

**III 利益剰余金**

前中期目標期間繰越積立金		8,020,894	
積立金		1,579,356,520	
当期未処分利益		1,157,659,377	
(うち当期総利益		1,157,659,377 )	

利益剰余金合計			2,745,036,791
---------	--	--	---------------

**純資産合計****79,274,517,477****負債・純資産合計****108,196,992,615**

# 損 益 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

<b>経常費用</b>		
業務費		
研究資材費	8,443,090	
人件費	9,987,230,046	
研究委託費	86,257,362,476	
業務委託費	1,404,264,372	
支払リース料	18,023,272	
賃借料	1,747,461,127	
租税公課	34,357,767	
水道光熱費	307,590,246	
通信運搬費	146,319,518	
旅費交通費	1,313,010,226	
消耗品費	1,271,435,127	
諸謝金	757,320,242	
役務費	9,384,348,944	
特許経費	1,398,161,298	
減価償却費	4,108,455,841	
関係会社株式評価損	53,420,480	
その他の業務経費	<u>804,477,673</u>	119,001,681,745
一般管理費		
人件費	1,785,988,423	
業務委託費	8,445,886	
支払リース料	7,058,077	
賃借料	75,679,738	
租税公課	316,309,359	
水道光熱費	24,267,327	
通信運搬費	54,891,226	
旅費交通費	23,830,234	
消耗品費	50,913,111	
諸謝金	8,607,049	
役務費	363,355,802	
減価償却費	203,600,983	
その他の管理経費	<u>39,398,630</u>	2,962,345,845
財務費用		
為替差損	<u>4,978,778</u>	4,978,778
<b>経常費用合計</b>		<u><b>121,969,006,368</b></u>

(単位：円)

<b>経常収益</b>		
運営費交付金収益		114,697,739,208
開発成果実施料収入		484,325,348
あっせん実施料収入		28,254,033
外国人宿舎等収入		160,778,392
ジャパンリンクセンター収入		2,585,477
科学技術情報発信・流通総合システム収入		21,782,519
日本科学未来館入場料等収入		581,394,399
受託収入		
政府等受託収入	927,766,128	
その他の受託収入	<u>113,837,767</u>	1,041,603,895
施設費収益		8,529,006
寄付金収益		1,109,348
資産見返運営費交付金戻入		3,575,897,277
資産見返補助金等戻入		674,084,132
資産見返寄付金戻入		5,462,965
関係会社株式評価損戻入益		36,977,600
財務収益		
受取利息	<u>9,846,802</u>	9,846,802
雑益		<u>468,369,115</u>
<b>経常収益合計</b>		<b><u>121,798,739,516</u></b>
<b>経常損失</b>		<b>170,266,852</b>
<b>臨時損失</b>		
固定資産除却損		600,670,690
固定資産売却損		10,841,727
投資有価証券評価損		63,515,942
国庫納付金		<u>49,465,109</u>
		<b><u>724,493,468</u></b>
<b>臨時利益</b>		
運営費交付金精算収益化額		1,242,585,026
固定資産売却益		40,622,593
資産見返運営費交付金戻入		624,634,981
資産見返補助金等戻入		64,897,804
資産見返寄付金戻入		<u>1</u>
		<b><u>1,972,740,405</u></b>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>1,077,980,085</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		<b>25,882,000</b>
<b>当期純利益</b>		<b>1,052,098,085</b>
<b>前中期目標期間繰越積立金取崩額</b>		<b>2,326</b>
<b>目的積立金取崩額</b>		<b><u>105,558,966</u></b>
<b>当期総利益</b>		<b><u><u>1,157,659,377</u></u></b>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
業務活動に伴う人件費支出	△ 10,002,378,153
業務活動に伴うその他経費支出	△ 112,863,710,555
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 1,818,370,041
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 1,099,085,468
その他の業務支出	△ 6,015,385
運営費交付金収入	113,962,254,000
業務収入	2,527,131,181
受託収入	1,118,883,499
受託経費の精算による返還金の支出	△ 79,679,468
補助金等の精算による返還金の支出	△ 43,840,097
寄付金収入	1,357,400
その他の収入	741,564,984
小 計	△ 7,561,888,103
利息の受取額	53,974,224
法人税等の支払額	△ 23,832,100
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 7,531,745,979</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 17,100,000,000
定期預金の払戻による収入	26,440,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,878,382,735
有形固定資産の売却による収入	70,040,718
無形固定資産の取得による支出	△ 1,016,992,388
有価証券の取得による支出	△ 214,650,000
施設費による収入	45,300,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 46,469,296
その他の投資活動による支出	△ 9,441,480
その他の投資活動による収入	10,454,100
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,299,858,919</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
政府出資金の受入による収入	12,000,000,000
リース債務の返済による支出	△ 54,593,927
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 83,749,632
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,861,656,441</b>
<b>IV 資金増加額</b>	<b>9,629,769,381</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>17,994,632,647</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>27,624,402,028</b>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

<b>I 業務費用</b>		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	119,001,681,745	
一般管理費	2,962,345,845	
財務費用	4,978,778	
臨時損失	724,493,468	
法人税、住民税及び事業税	<u>25,882,000</u>	122,719,381,836
(2) (控除) 自己収入等		
開発成果実施料収入	△ 484,325,348	
あっせん実施料収入	△ 28,254,033	
外国人宿舎等収入	△ 160,778,392	
ジャパンリンクセンター収入	△ 2,585,477	
科学技術情報発信・流通総合システム収入	△ 21,782,519	
日本科学未来館入場料等収入	△ 581,394,399	
受託収入	△ 1,041,603,895	
資産見返寄付金戻入	△ 5,462,965	
関係会社株式評価損戻入益	△ 36,977,600	
財務収益	△ 9,846,802	
その他の収入	△ 469,478,463	
臨時利益	<u>△ 40,622,594</u>	△ 2,883,112,487
<b>業務費用合計</b>		<b>119,836,269,349</b>
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>		
損益外減価償却相当額	747,197,813	
損益外除売却差額相当額	<u>2,562,347</u>	<b>749,760,160</b>
<b>III 引当外賞与見積額</b>		<b>19,417,085</b>
<b>IV 引当外退職給付増加見積額</b>		<b>△ 66,766,065</b>
<b>V 機会費用</b>		
政府出資等の機会費用	<u>46,102,931</u>	<b>46,102,931</b>
<b>VI (控除) 法人税等及び国庫納付額</b>		<b><u>△ 75,347,109</u></b>
<b>VII 行政サービス実施コスト</b>		<b><u><u>120,509,436,351</u></u></b>

# 利益の処分に関する書類

一般勘定

(単位：円)

<b>I 当期末処分利益</b>		<b>1,157,659,377</b>
当期総利益	1,157,659,377	
<b>II 積立金振替額</b>		<b>8,020,894</b>
前中期目標期間繰越積立金	8,020,894	
<b>III 利益処分類</b>		
積立金		<b><u>1,165,680,271</u></b>



# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成している。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っている。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務費については、業務達成基準、一般管理費については、期間進行基準を採用している。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### （1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物	2～48年
構築物	2～22年
機械装置	2～17年
工具器具備品	2～18年

#### （2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記の通りである。

ソフトウェア	3～5年
特許権	8年
商標権	10年

#### （3）リース資産

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用している。

#### （4）特定の償却資産

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

運営費交付金による財源措置が見込まれるため、賞与支給見込額に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書においては、会計基準第88に基づき引当外賞与見積額の当期増加額を計上している。

#### (2) 貸倒引当金

開発委託金回収債権のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### (3) 退職給付引当金

運営費交付金による財源措置が見込まれるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上している。

### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）を採用している。

その他有価証券 時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法を採用している。

### 5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

機会費用算出に用いた利子率は、決算日における10年利付国債の利回りを参考にして、0.065%で計算している。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 7. 会計方針の変更

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで改訂前の「独立行政法人会計基準」第81（注解60）に基づく業務達成基準を採用していたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、改訂後の第81（注解60、注解61）に基づく業務達成基準を採用している。なお、一般管理費については期間進行基準を採用している。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益が293,483,557円減少している。なお、行政サービス実施コストに与える影響はない。

## II. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、73,065,732,980円である。

## III. 税効果会計

繰延税金資産の主な原因別内訳

項目	(単位：円) 平成29年3月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	202,453,443
一括償却資産償却超過額	3,474,582
総繰延税金資産 小計	205,928,025
控除：評価性引当額	205,928,025
繰延税金資産 合計	0

## IV. 重要な後発事象

該当なし

## V. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に 開示するために必要な会計情報

### 1. 有価証券関係

時価評価されていない有価証券

(単位：円)	
区分	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	551,432,654
合計	551,432,654
関係会社株式	
関連会社株式	236,579,520
合計	236,579,520

### 2. 賞与関係

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積りは以下のとおりである。

469,328,846 円

### 3. 退職給付関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積りは以下のとおりである。

5,301,725,253 円

4. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	44,724,402,028 円
定期預金	△ 17,100,000,000 円
資金期末残高	<u>27,624,402,028 円</u>

5. 不要財産に係る国庫納付関係

(単位：円)

① 資産種類	現金	土地	建物	
② 資産名称	産学共同実用化開発事業における不要金銭	与野職員宿舍		
③ 帳簿価額	(1)取得価額	54,961,232	30,400,000	1,070,189
	(2)減価償却	0	0	1,070,186
	(3)帳簿価額	54,961,232	30,400,000	3
④ 不要財産となった理由	本事業において、開発終了に伴い企業から回収した開発費については、国へ返納する計画となっているため。		将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったためと認められたため。	
⑤ 国庫納付等の方法	不要財産の現物による納付。	不要財産の譲渡により生じた現金による納付。		
⑥ 譲渡収入の額	-	31,000,000		
⑦ 控除費用	-	2,211,600		
⑧ 国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	54,961,232	28,788,400	
	納付年月日	H29.3.29	H28.6.27	
	(2)地方公共団体への払戻額	-	-	
	納付年月日	-	-	
	(3)その他民間等への払戻額	-	-	
納付年月日	-	-		
⑨ 減資額	5,496,123	30,400,000	1,070,189	
⑩ 備考				

## 6. 金融商品の時価等について

### (1) 金融商品の状況に関する事項

一般勘定においては、資金の余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国債等に限定した運用を行っている。

開発委託金回収債権については、個別案件毎に債権区分を設け、保証や担保を設定し、与信管理を行っている。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、同表には含めていない。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	44,724,402,028	44,724,402,028	0
②開発委託金回収債権 貸倒引当金	7,195,515,558 △ 1,057,517,507 6,137,998,051	6,160,371,394	22,373,343
③未払金	(2,661,677,453)	(2,661,677,453)	0

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示している。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

##### ①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

##### ②開発委託金回収債権

開発委託金回収債権については無利息であることから、債権区分毎に時価を算出している。一般債権については、リスク・フリーに近い市場利子率である国債流通利回りを基礎とする割引率により、当該債権の割引現在価値を算出し、貸倒実績率に基づく貸倒引当金を控除することで時価を算出している。

また、貸倒懸念債権並びに破産更生債権等については担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

##### ③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

#### (注2) 有価証券

非上場株式(貸借対照表計上額788,012,174円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていない。

7. 固有の表示科目について

開発委託金

国立研究開発法人科学技術振興機構法第18条第1項第2号に規定する新技術の  
企業化開発のため企業等に委託し、支出した金額

開発委託金回収債権

新技術の企業化開発が成功した場合等の開発委託金の確定金額

8. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出  
向職員に係るものの額は733,800円である。

9. 厚生年金基金の代行部分の返上について

当機構は厚生年金基金の代行部分について、平成28年10月1日に厚生労働大臣か  
ら過去分支給義務免除の認可を受けた。また、同日に同厚生年金基金から、企業年  
金基金（確定給付企業年金）へ移行した。

これに伴う行政サービス実施コストの減少額は6,931,787,729円である。

10. 行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額について

過年度の財務諸表において、退職給付債務及び年金資産の認識額が誤っていたこ  
とにより、引当外退職給付増加見積額が6,059,839,366円過小に計上されていた。

このため、当年度の行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額  
において、当年度発生額に加え当該過小額の計上を行った。

# 附属明細書

一般勘定

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引期末残高	摘要
<b>有形固定資産</b>										
(償却費損益内)										
建物	239,554,298	96,291,697	2,726,379	333,119,616	51,741,472	16,148,816	0	0	281,378,144	
構築物	36,518,530	32,159,589	0	68,678,119	15,729,789	2,161,948	0	0	52,948,330	
機械装置	5,636,443,602	1,365,584,762	363,366,510	6,638,661,854	3,062,543,591	1,116,494,832	0	0	3,576,118,263	
工具器具備品	12,863,930,473	1,630,552,420	1,856,406,387	12,638,076,506	8,200,191,035	2,057,293,511	0	0	4,437,885,471	
計	18,776,446,903	3,124,588,468	2,222,499,276	19,678,536,095	11,330,205,887	3,192,099,107	0	0	8,348,330,208	
<b>有形固定資産</b>										
(償却費損益外)										
建物	25,077,879,038	31,916,994	0	25,109,796,032	10,193,093,378	687,746,832	0	0	14,916,702,654	
構築物	434,890,493	0	0	434,890,493	296,506,845	21,928,367	0	0	138,383,648	
機械装置	1,746,070,331	0	306,367,751	1,439,702,580	1,389,314,064	14,834,133	0	0	50,388,516	
工具器具備品	365,688,061	0	19,565,052	346,123,009	300,470,053	11,801,739	0	0	45,652,956	
計	27,624,527,923	31,916,994	325,932,803	27,330,512,114	12,179,384,340	736,311,071	0	0	15,151,127,774	
<b>非償却資産</b>										
土地	9,472,500,000	0	0	9,472,500,000	-	-	0	0	9,472,500,000	
計	9,472,500,000	0	0	9,472,500,000	-	-	0	0	9,472,500,000	
<b>有形固定資産合計</b>										
建物	25,317,433,336	128,208,691	2,726,379	25,442,915,648	10,244,834,850	703,895,648	0	0	15,198,080,798	
構築物	471,409,023	32,159,589	0	503,568,612	312,236,634	24,090,315	0	0	191,331,978	
機械装置	7,382,513,933	1,365,584,762	669,734,261	8,078,364,434	4,451,857,655	1,131,328,965	0	0	3,626,506,779	
工具器具備品	13,229,618,534	1,630,552,420	1,875,971,439	12,984,199,515	8,500,661,088	2,069,095,250	0	0	4,483,538,427	
土地	9,472,500,000	0	0	9,472,500,000	-	-	0	0	9,472,500,000	
計	55,873,474,826	3,156,505,462	2,548,432,079	56,481,548,209	23,509,590,227	3,928,410,178	0	0	32,971,957,982	
<b>無形固定資産</b>										
(償却費損益内)										
工業所有権	3,807,884,250	344,485,181	898,335,801	3,254,033,630	1,503,197,497	450,960,275	0	0	1,750,836,133	
工業所有権仮勘定	1,183,279,200	395,944,016	526,461,645	1,052,761,571	-	-	0	0	1,052,761,571	
電話加入権	26,000	0	0	26,000	-	-	6,720	0	19,280	
ソフトウェア	3,029,476,867	810,245,072	722,243,492	3,117,478,447	1,288,478,819	668,997,442	0	0	1,828,999,628	
ソフトウェア仮勘定	49,323,600	116,456,400	165,780,000	0	-	-	0	0	0	
計	8,069,989,917	1,667,130,669	2,312,820,938	7,424,299,648	2,791,676,316	1,119,957,717	6,720	0	4,632,616,612	
<b>無形固定資産</b>										
(償却費損益外)										
工業所有権	136,896,175	0	89,428,787	47,467,388	37,391,835	10,467,398	0	0	10,075,553	
工業所有権仮勘定	1,930,858	0	280,035	1,650,823	-	-	0	0	1,650,823	
借地権	3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	-	-	0	0	3,638,088,750	
電話加入権	4,794,590	0	273,000	4,521,590	-	-	1,294,490	0	3,227,100	
ソフトウェア	2,096,720	0	0	2,096,720	943,524	419,344	0	0	1,153,196	
計	3,783,807,093	0	89,981,822	3,693,825,271	38,335,359	10,886,742	1,294,490	0	3,654,195,422	
<b>無形固定資産合計</b>										
工業所有権	3,944,780,425	344,485,181	987,764,588	3,301,501,018	1,540,589,332	461,427,673	0	0	1,760,911,686	
工業所有権仮勘定	1,185,210,058	395,944,016	526,741,680	1,054,412,394	-	-	0	0	1,054,412,394	
借地権	3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	-	-	0	0	3,638,088,750	
電話加入権	4,820,590	0	273,000	4,547,590	-	-	1,301,210	0	3,246,380	
ソフトウェア	3,031,573,587	810,245,072	722,243,492	3,119,575,167	1,289,422,343	669,416,786	0	0	1,830,152,824	
ソフトウェア仮勘定	49,323,600	116,456,400	165,780,000	0	-	-	0	0	0	
計	11,853,797,010	1,667,130,669	2,402,802,760	11,118,124,919	2,830,011,675	1,130,844,459	1,301,210	0	8,286,812,034	
<b>投資その他の資産</b>										
投資有価証券	400,298,596	214,650,000	63,515,942	551,432,654	-	-	-	-	551,432,654	
関係会社株式	253,022,400	36,977,600	53,420,480	236,579,520	-	-	-	-	236,579,520	
開発委託金	6,814,522,360	8,217,717,494	0	15,032,239,854	-	-	-	-	15,032,239,854	
開発委託金回収債権	8,640,983,464	0	1,445,467,906	7,195,515,558	-	-	-	-	7,195,515,558	
敷金保証金	34,649,792	9,441,480	10,454,100	33,637,172	-	-	-	-	33,637,172	
計	16,143,476,612	8,478,786,574	1,572,858,428	23,049,404,758	-	-	0	0	23,049,404,758	

(注) 固定資産の当期増減額の内容は、次のとおりである。

- ・ 機械装置
  - 研究用機器等の取得による増 1,365,584,762円
  - 売却による減 148,107,199円
  - 除却・無償譲渡による減 521,627,062円
- ・ 工具器具備品
  - 研究用機器等の取得による増 1,630,552,420円
  - 売却による減 515,006,725円
  - 除却・無償譲渡による減 1,196,601,883円
- ・ 開発委託金
  - 開発費の支出による増 8,217,717,494円
- ・ 開発委託金回収債権
  - 回収等による減 1,445,467,906円

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

関係会社株式	種類及び銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	非上場株式						
	スリープウェル株式会社	90,000,000	29,563,678	87,984,730	2,015,270		残余財産についての優先株式出資であり、これを考慮した評価額が取得価額を下回る額について評価損を計上している。
	ロボティック・バイオロジ・インスティテュート株式会社	100,000,000	△ 147,741,757	100,000,000	0		株主間協定書により、保有株式処分時において、取得価額全額の回収が担保されているため評価損の計上は行っていない。
	医化学創薬株式会社	100,000,000	48,594,790	48,594,790	51,405,210		
	計	290,000,000	△ 69,583,289	236,579,520	53,420,480		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	非上場株式						
	株式会社サイフューズ	100,350,000	-	36,834,058	63,515,942	0	
	株式会社アクセルスペース	99,951,096	-	99,951,096	0	0	
	株式会社ファンベップ	100,000,000	-	100,000,000	0	0	
	株式会社Kyulux	99,997,500	-	99,997,500	0	0	
	株式会社Xenoma	24,990,000	-	24,990,000	0	0	
	五稜化学株式会社	49,500,000	-	49,500,000	0	0	
	株式会社フューチャーインク	50,000,000	-	50,000,000	0	0	
	Karydo Therapeutics株式会社	70,000,000	-	70,000,000	0	0	
	4Dセンサー株式会社	20,160,000	-	20,160,000	0	0	
	計	614,948,596	-	551,432,654	63,515,942	0	
貸借対照表計上額合計				788,012,174			

3. 引当金の明細

貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	開発委託金回収債権の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
開発委託金回収債権							
一般債権	7,476,902,470	△ 1,274,401,932	6,202,500,538	67,401,418	△ 2,286,931	65,114,487	
貸倒懸念債権	352,402,779	△ 6,000,000	346,402,779	351,898,479	△ 6,107,700	345,790,779	
破産更生債権等	811,678,215	△ 165,065,974	646,612,241	811,678,215	△ 165,065,974	646,612,241	
計	8,640,983,464	△ 1,445,467,906	7,195,515,558	1,230,978,112	△ 173,460,605	1,057,517,507	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	118,382,660,818	12,000,000,000	36,966,312	130,345,694,506	
計	118,382,660,818	12,000,000,000	36,966,312	130,345,694,506	
資本剰余金					
施設費	25,468,194,074	31,916,994	0	25,500,111,068	
運営費交付金	18,664,652	0	0	18,664,652	
固定資産除却差額	△ 65,500,286,400	0	415,914,625	△ 65,916,201,025	
固定資産売却差額	△ 18,420,890	2,681,789	0	△ 15,739,101	
承継開発委託金回収債権回収不能見込額	△ 1,191,274,392	7,239,167	0	△ 1,184,035,225	
計	△ 41,223,122,956	41,837,950	415,914,625	△ 41,597,199,631	
損益外減価償却累計額	△ 11,883,803,604	413,281,718	747,197,813	△ 12,217,719,699	
損益外減損損失累計額	△ 1,365,050	70,560	0	△ 1,294,490	
差引計	△ 53,108,291,610	455,190,228	1,163,112,438	△ 53,816,213,820	



5. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法第44条1項積立金	1,393,493,317	185,863,203	0	1,579,356,520	前期末処分利益より積み立てられたもの(注1)
通則法第44条3項積立金 (業務充実改善・施設改修等積立金)	82,244,209	23,314,757	105,558,966	0	前期末処分利益より文部科学大臣の承認のうえに積み立てられたもの(注2)
前中期目標期間繰越積立金	8,023,220	0	2,326	8,020,894	文部科学大臣の承認を受け、前中期目標期間より繰越された積立金(注3)

(注1) 前期末処分利益からの積立により増加した。

(注2) 前期末処分利益のうち23,314,757円について以下の理由で経営努力認定を受けたため、目的積立金を積み立てた。

① 特許等による知的財産収入に基づく利益 23,314,757円

(注3) 前中期目標期間からの繰越内容は以下の通りである。

① 自己収入で購入した固定資産の残存価額

② 競争的資金制度等の円滑な運営のために繰越を行う研究資金

6. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額 (業務充実改善・施設改修等積立金)	105,558,966	中期計画で定めた剰余金の使途に沿って、業務の充実・所有施設の改修に充当
目的積立金取崩額 (前中期目標期間繰越積立金)	2,326	自己収入による取得資産の減価償却費に充当
計	105,561,292	

7. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期 首 残 高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額			期 末 残 高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
10,640,363,098	113,962,254,000	115,940,324,234	8,662,292,864	0	124,602,617,098

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

運営費交付金債務の当期振替額の明細については、法人単位附属明細書において記載しているとおりである。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高の明細については、法人単位附属明細書において記載しているとおりである。

## 8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

### (1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費補助金	40,446,000	0	31,916,994	8,529,006	
計	40,446,000	0	31,916,994	8,529,006	

## 9. 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額(千円)	支給人員(人)	支給額(千円)	支給人員(人)
役員	(1,211)	(1)	(0)	(0)
	85,628	6	208	1
職員	(1,778,512)	(789)	(0)	(0)
	8,218,254	1,140	155,638	11
合計	(1,779,723)	(790)	(0)	(0)
	8,303,883	1,146	155,846	12

(注) 1. 役員(含非常勤役員)報酬基準の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。

2. 職員給与基準の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。

4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費等が含まれる。

(法定福利費等：1,533,765千円)

5. ( )は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。

6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

10. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	科学技術イノベ創出推進	科学技術基盤形成	法人共通	合計
<b>I 事業費用、事業収益及び事業損益</b>				
事業費用				
業務費	104,980,877,339	14,020,804,406	0	119,001,681,745
人件費	7,718,852,529	2,268,377,517	0	9,987,230,046
研究委託費	85,091,245,284	1,166,117,192	0	86,257,362,476
役務費	3,500,593,321	5,883,755,623	0	9,384,348,944
その他	8,670,186,205	4,702,554,074	0	13,372,740,279
一般管理費	0	0	2,962,345,845	2,962,345,845
財務費用	5,418,679	0	0	5,418,679
計	<b>104,986,296,018</b>	<b>14,020,804,406</b>	<b>2,962,345,845</b>	<b>121,969,446,269</b>
事業収益				
運営費交付金収益	99,780,275,621	12,177,845,971	2,739,617,616	114,697,739,208
資産見返負債戻入	3,182,005,612	869,837,779	203,600,983	4,255,444,374
その他	1,949,690,126	886,019,087	10,286,622	2,845,995,835
計	<b>104,911,971,359</b>	<b>13,933,702,837</b>	<b>2,953,505,221</b>	<b>121,799,179,417</b>
事業損益	<b>△ 74,324,659</b>	<b>△ 87,101,569</b>	<b>△ 8,840,624</b>	<b>△ 170,266,852</b>
<b>II 総資産</b>				
建物	408,531	13,142,488,195	2,055,184,072	15,198,080,798
機械装置	3,299,881,138	209,118,421	117,507,220	3,626,506,779
工具器具備品	3,454,243,516	842,063,586	187,231,325	4,483,538,427
土地	0	8,469,700,000	1,002,800,000	9,472,500,000
開発委託金	15,032,239,854	0	0	15,032,239,854
開発委託金回収債権	7,195,515,558	0	0	7,195,515,558
その他	2,961,307,062	1,440,887,781	48,786,416,356	53,188,611,199
計	<b>31,943,595,659</b>	<b>24,104,257,983</b>	<b>52,149,138,973</b>	<b>108,196,992,615</b>

(注)

1. 事業の種類の区分方法及び事業の内容は次のとおりである。

①事業の種類の区分方法は、中期計画に基づく区分による。

②各事業の内容

【科学技術イノベ創出推進】 科学技術イノベーション創出の推進

【科学技術基盤形成】 科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成

2. 行政サービス実施コスト計算書に記載している損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、

引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりである。

(単位：円)

	科学技術イノベ創出推進	科学技術基盤形成	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	10,446,522	647,789,475	88,961,816	747,197,813
損益外除売却差額相当額	2,511,316	8	51,023	2,562,347
引当外賞与見積額	12,912,761	3,710,079	2,794,245	19,417,085
引当外退職給付増加見積額	△ 853,410,404	△ 144,142,674	930,787,013	△ 66,766,065

3. 科学技術イノベ創出推進事業における、減価償却費見合いの前中期目標期間繰越積立金取崩額

2,326円があり、これを考慮すると科学技術イノベ創出推進事業の事業損益が△74,322,333円となる。

また科学技術基盤形成事業における業務費見合いの目的積立金取崩額105,558,966円があり、これを考慮すると科学技術基盤形成事業の事業損益が18,457,397円となる。

4. 資産は期末簿価で表示している。

11. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
補助金基盤研究 (B)	90,000 ( 300,000 )	1	
補助金基盤研究 (C)	726,000 ( 3,720,000 )	4	
合計	816,000 ( 4,020,000 )	5	

(注) ( ) は、直接経費相当額であり、外数である。

12. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
現 金	348,269
当 座 預 金	1,862,204
普 通 預 金	27,622,191,555
定 期 預 金	17,100,000,000
合 計	44,724,402,028

13. 重要な債務負担行為の明細

(単位：円)

No	内 容 ( 件 数 )	契約額	うち翌期以降支払額
1	平成28年度委託研究契約 (613件)	17,375,825,646	10,595,519,720
2	平成28年度新技術開発委託契約 (6件)	7,941,353,000	4,809,172,864
3	平成27年度委託研究契約 (554件)	28,865,935,161	9,217,131,582
4	平成27年度新技術開発委託契約 (6件)	8,816,131,000	6,531,494,349
5	平成26年度委託研究契約 (484件)	45,800,457,348	10,282,868,742
6	平成26年度新技術開発委託契約 (14件)	21,131,792,000	13,177,238,183
7	平成25年度委託研究契約 (285件)	66,803,252,962	12,086,602,390
8	平成25年度新技術開発委託契約 (2件)	1,903,970,000	1,428,021,750
9	平成24年度委託研究契約 (247件)	30,983,916,183	4,540,866,400
10	平成19年度新技術開発委託契約 (1件)	573,000,000	396,817,000
	合 計 ( 2,212件 )	230,195,633,300	73,065,732,980

14. 関連公益法人等

関連公益法人等の情報開示については、法人単位附属明細書において記載している  
とおりである。